

個人投資家のみなさまへ

東北電力株式会社 会社説明会

取締役副社長 岡信慎一

2018.9.5



本日のご説明内容

1. 当社の概要

2. 東日本大震災以降の当社業績の推移

3. 中期経営方針に基づく取り組み状況

4. 株主還元の考え方

1. 当社の概要

- 主な販売エリア（東北6県＋新潟県）は面積で日本の約20%
- 関東圏でも電力を販売

- 設立年月日
1951年5月1日
- 資本金
2,514億円
- 株主さま数
177,023名
- 社員数
12,316名
- 主な販売エリア
青森県・岩手県・秋田県
宮城県・山形県・福島県
新潟県
- 関東圏でも電力を販売

※2018年3月末現在



- 広大な地域をカバーする電力供給設備
- 東北地域に適地の多い再生可能エネルギーを有効活用
- 販売電力量は、約720億kWh

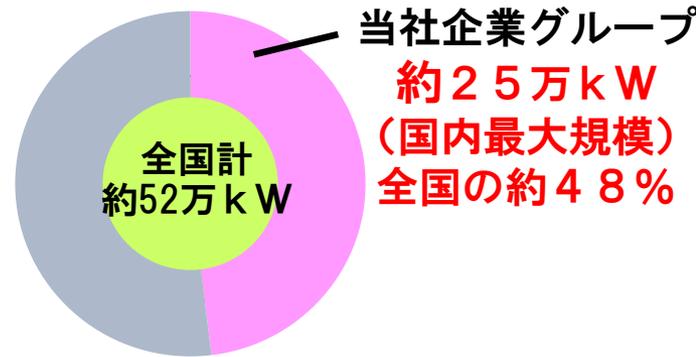
■設備の概要（2017年度末現在）

発電所	水力：209カ所	245万kW
	(国内最多の発電所数)	
	火力：12カ所	1,235万kW
	地熱：4カ所	19万kW
	太陽光：4カ所	0.48万kW
	原子力：2カ所	327万kW
送電設備	こう長：15,281km	
変電設備	630カ所	
配電設備	配電線延長：586,638km	

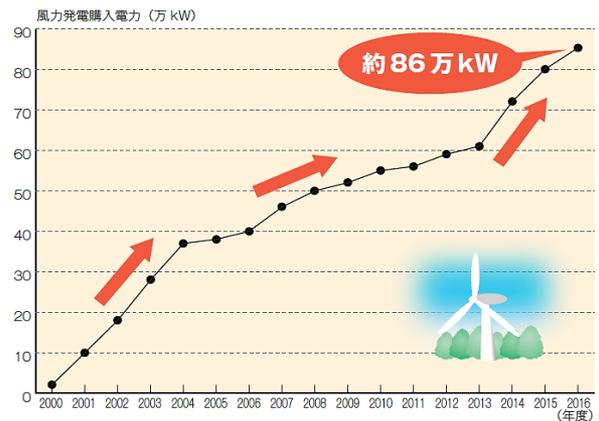
■販売電力量（2017年度実績）

電灯	： 約239億kW
電力	： 約481億kW
合計	： 約720億kW
(東北6県+新潟県での小売販売電力量)	

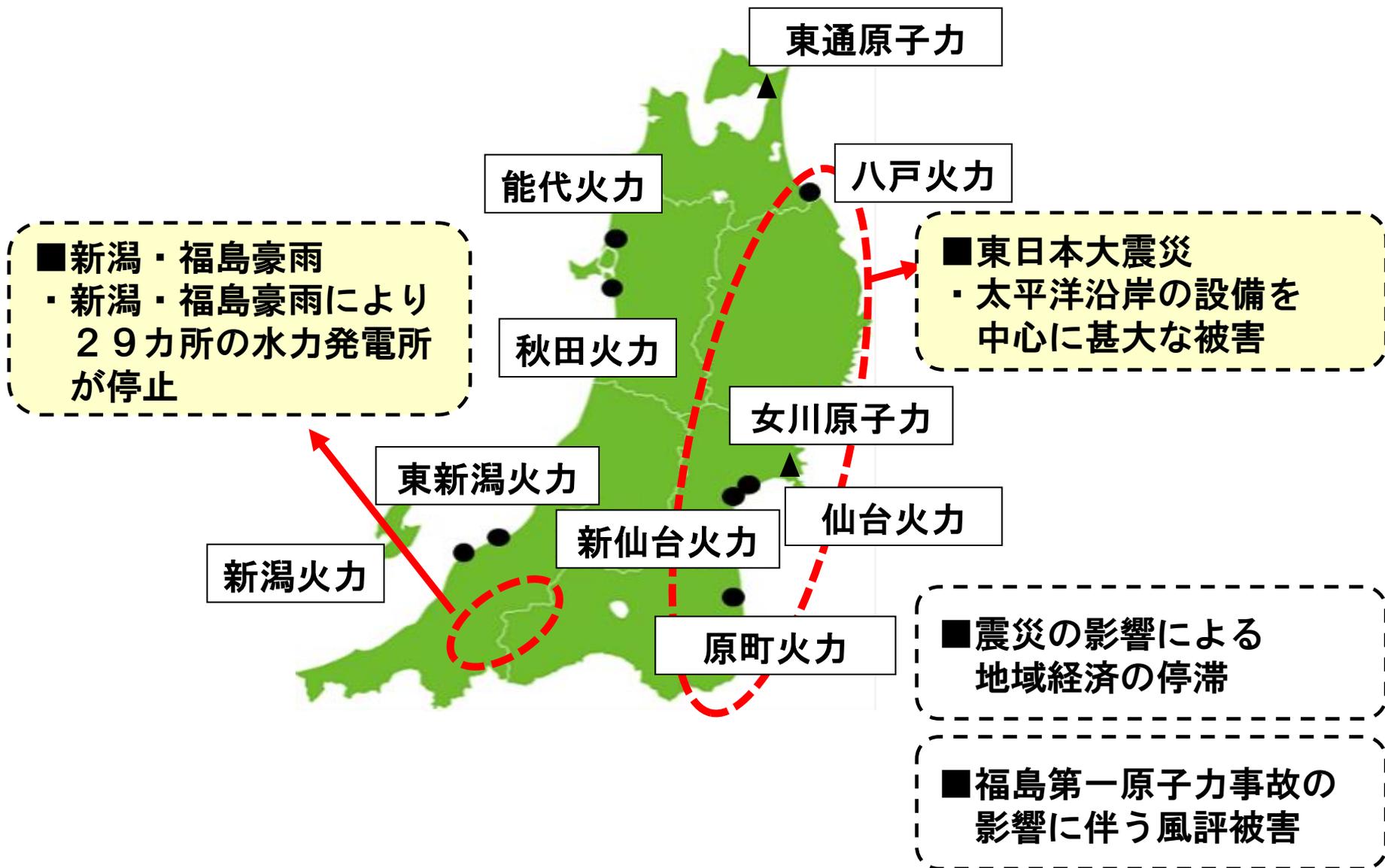
■当社企業グループの地熱発電所出力（2016年度実績）



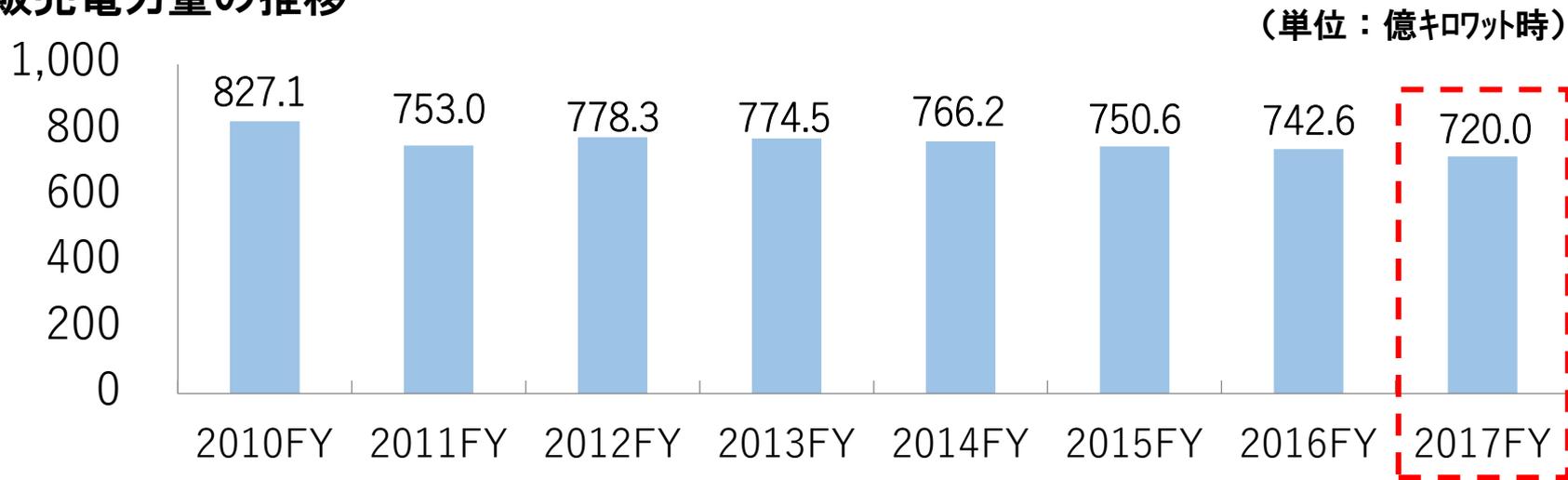
■風力発電購入実績（2016年度実績）



2. 東日本大震災以降の当社業績の推移



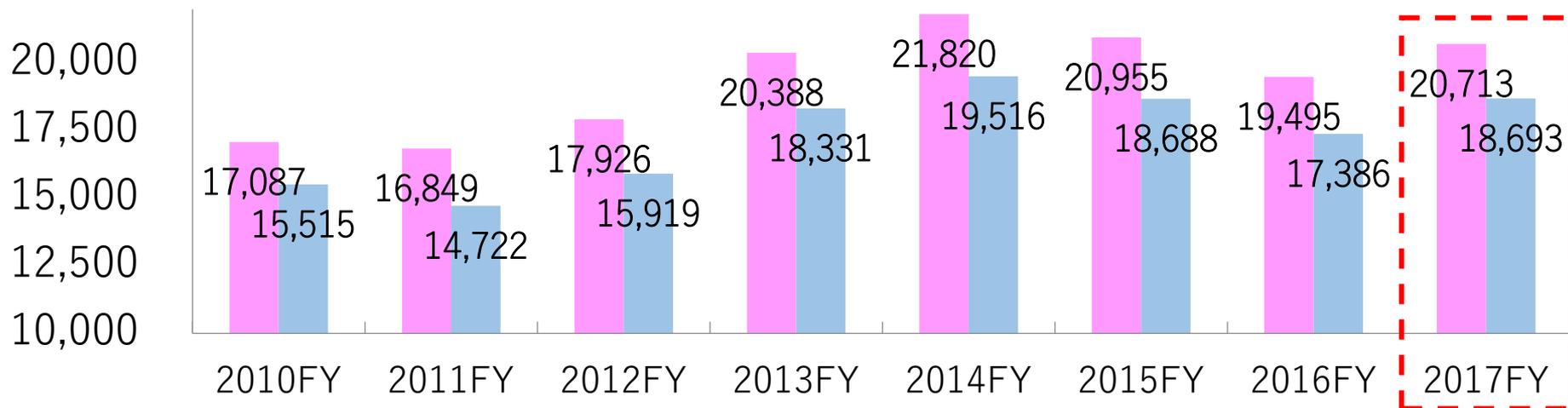
■販売電力量の推移



■売上高の推移

■ 連結 ■ 個別

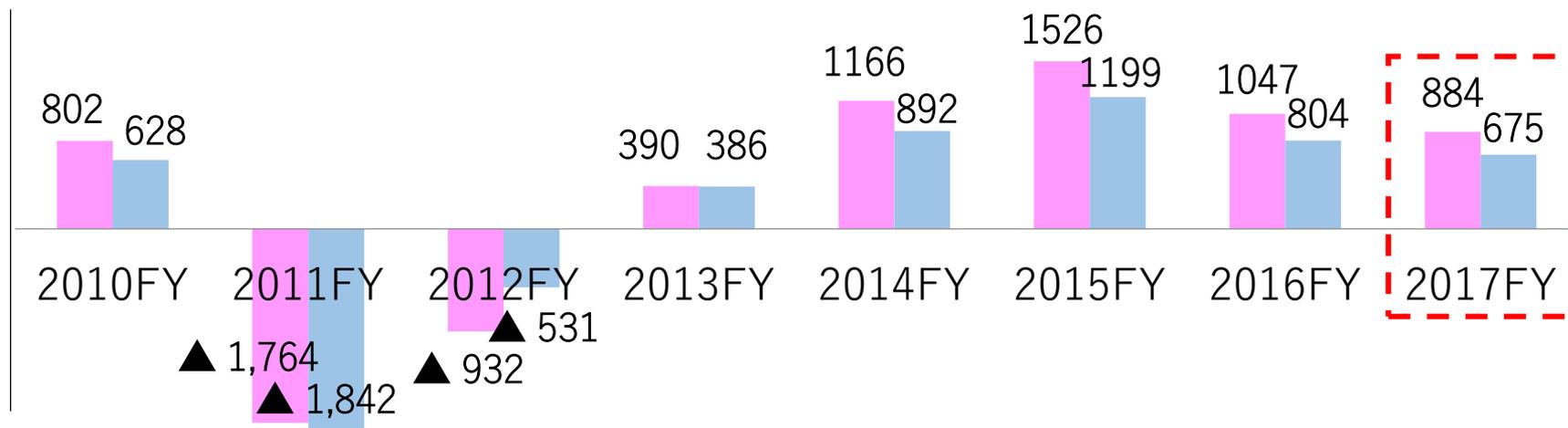
(単位：億円)



■経常損益の推移

■ 連結 ■ 個別

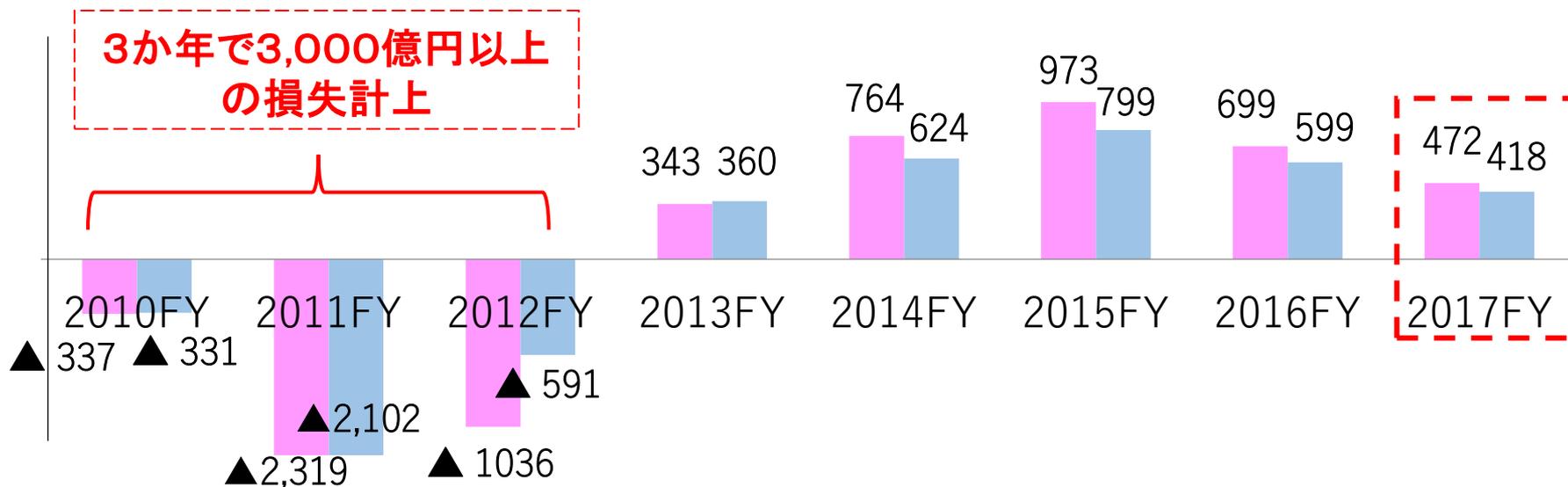
(単位：億円)



■当期純損益の推移

■ 連結 ■ 個別

(単位：億円)



■ 2018年度業績見通し

(単位：億円)

	売上高	経常利益	当期純利益
連結	21,400	800	500
個別	19,400	600	430

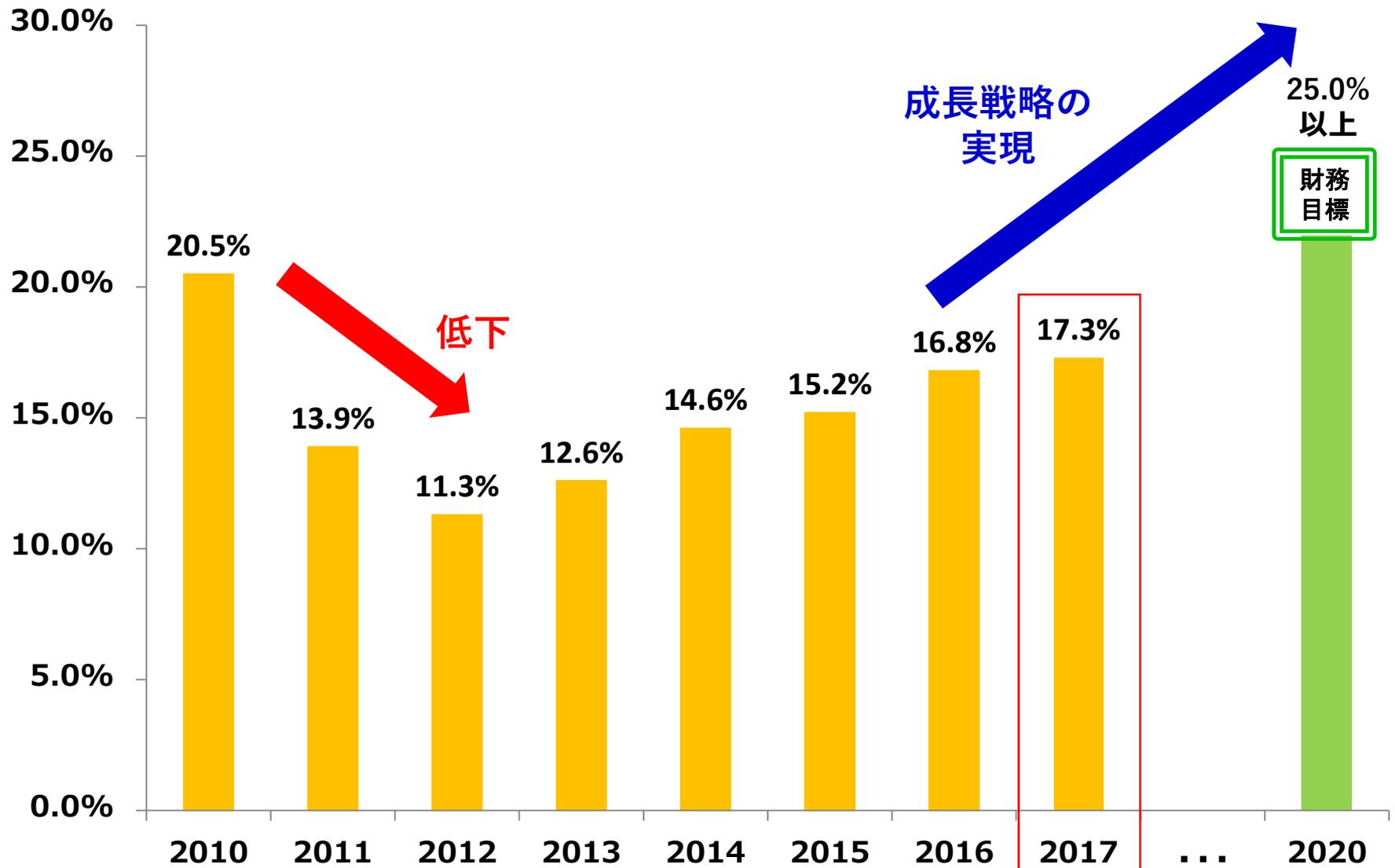
《参考》2017年度業績

(単位：億円)

	売上高	経常利益	当期純利益
連結	20,713	884	472
個別	18,693	675	418

今後も、以下の取り組みにより収益基盤の強化に努める

- ・ 域外販売を含めた小売・卸売両面からの積極的な電力販売
- ・ 最適な電源構成の構築などによるコスト競争力の強化
- ・ 安全を最優先とした原子力発電所の再稼働
- ・ 中長期的に効果が継続する構造的なコスト低減のさらなる深掘り



3. 中期経営方針に基づく取り組み状況

お客さま・地域・市場

- ・自由化の進展によるコスト低減・選択肢拡大に対するお客さまのニーズのさらなる高まり
- ・地域における人口減少や節電・省エネの定着等により、将来的に電力需要の大きな増加が期待できない

競合

- ・電力・ガス市場の小売全面自由化に伴い、地域・市場の垣根を越えた競争が一層進展

東北電力グループ

- ・競争激化等の事業リスクの高まりや自然災害への対応力を踏まえると、依然、脆弱な財務体質
- ・送配電部門の一層の中立性確保の観点から同部門の法的分離を予定

政策・経済・技術等

- ・原子力の動向が依然として不透明な中、エネルギーミックス等の実現に向けた政策措置により再生可能エネルギー導入量が拡大
- ・IoTやAI、分散型電源システムなどの技術革新が進展し、エネルギー分野を含む様々な分野においてビジネスチャンスが拡大

➤ 昨年1月、2017～2020年度までを「成長に向けた変革期」と位置付けた中期経営方針を策定

東北電力グループ中期経営方針（2017～2020年度）

[基本姿勢]

変化をチャンスに さらなる成長へ挑戦する 東北電力グループ

- カ点1 お客さま・地域社会の声にお応えする
- カ点2 成長に向けた新たな事業機会を追求する
- カ点3 変革実現により強固な経営基盤を確立する

[財務目標]

2020年度までに自己資本比率（連結決算ベース）25%以上

[定量目標]

	2020年度	2030年度
販売電力量 (域外・卸売を含んだ増分)	+35億kWh	+150億kWh
海外発電事業 持分出力	60万kW	120万kW
販売ガス量	45万t	60万t

力点1 お客さま・地域社会の声にお応えする

力点2 成長に向けた新たな事業機会を追求する

力点3 変革実現により強固な経営基盤を確立する

- お客様のメリットにつながる新料金プランや新サービスの開発・拡充
- 価格・非価格両面から販売力・競争力の強化を図る

■多様なライフスタイルに合わせた新料金プラン

よりそう **プラス** ファミリーバリュー

よりそう **プラス** ナイト12

よりそう **プラス** シーズン&タイム

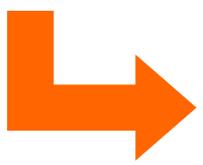
よりそう **プラス** ナイト&ホリデー

◆お客様のライフスタイルをサポートする様々な料金プランを提供

■お得な4つの選べるセットプラン

 カメイ ずまいる セット割 「LPガス」とセット	 OCN 東北電力・OCN光セット割 「ネット」とセット
 ALSO ALSO 「ホームセキュリティ」とセット	 SECOM 信頼される安心を、社会へ 「ホームセキュリティ」とセット

- ◆当社の電気と提携各社のサービスとのセットプラン
- ◆2017年12月、対象となる電気料金プランを拡大



新料金プラン・セットプラン
受付件数

19,000件
(2017年3月末)



よりそう **プラス**

70,000件
(2018年3月末)

■Webサービス「よりそうeねっと」のサービス充実

便利でお得な
東北電力の
Webサービス

よりそうeねっとの4つの「eね！」



Webで料金が
すぐわかる!



おトクなポイントを
もらえる!



各種手続きが
かんたんに!



最適な料金
プランがわかる!

継続ご契約特典

よりそう **継続** ポイント

対象プランのご契約情報登録で (継続4年目以降毎月50ポイント)

よりそうeポイントが **継続**するほど貯まる!

1日2回サイコロを振ってゴールを目指そう!

ご当地たべあるき! グルメすごろく

1位でゴールすれば
よりそうeポイント
1000ポイントプレゼント

貯まった「よりそうeポイント」は、
東北6県と新潟県のご当地商品と交換!
各種電子マネー・共通ポイントと交換!
商品券・ギフト券と交換!



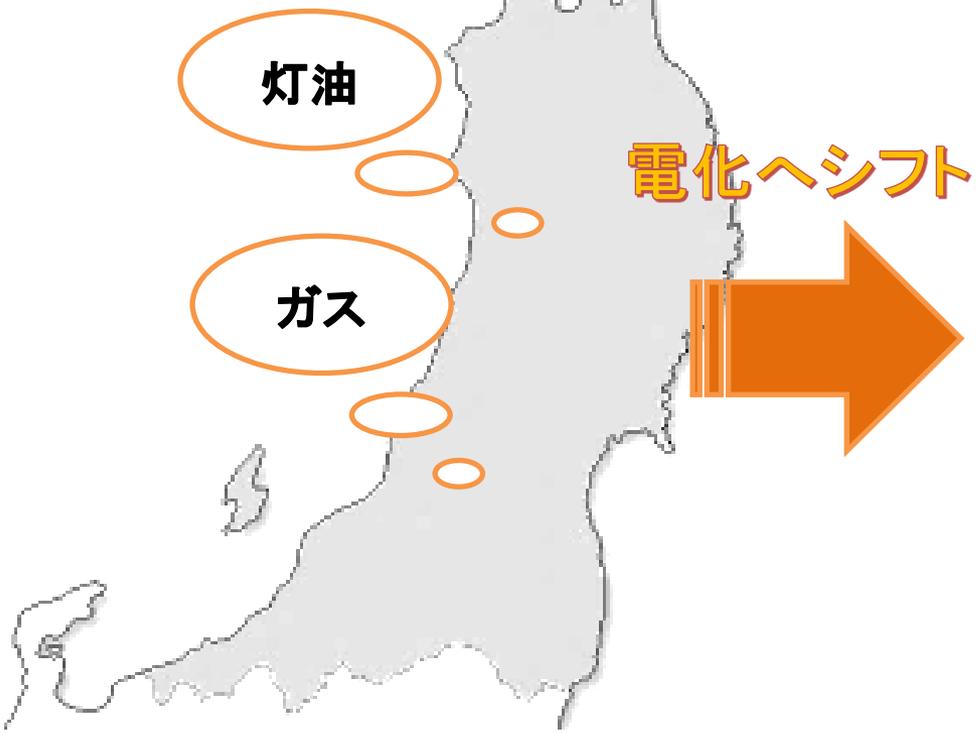
※写真はイメージ

- ◆2017年7月より、「よりそう継続ポイント」、「ご当地たべあるきグルメすごろく」を開始
- ◆お客さまのニーズにより沿い、さらなるサービスの充実を図る



- 東北地域における潜在的なマーケットの掘り起こし
- ヒートポンプ機器の普及拡大により、他熱源から電化へのシフトを推進し、販売電力量拡大につなげる

東北地域の
潜在的なマーケット



- 法人のお客様向けにトータルエネルギーソリューションを展開
- 省エネやコスト低減につながるご提案を通じ、最適なエネルギー利用をサポート

トータル エネルギー ソリューションの展開



東芝キャリアと共同開発した、加熱性能強化型空冷ヒートポンプ式熱源機「HEATEDGE」(ヒートエッジ)が省エネ大賞等を受賞



当社が開発したエネルギーマネジメントシステム「エグゼムズ」では電力の見える化や節電行動支援(特許出願中)などにより電力使用の最適化を支援

- 原子力発電所の安全性確保に向け，新規制基準への適合性審査などに的確に対応
- 今後も地域のみなさまとのコミュニケーションを大切にしながら，さらなる安全性を追求

■安全対策工事の完了時期

	安全対策工事完了時期	再稼働目標時期
女川2号機	2020年度	地域の皆さまのご理解を得ながら，工事完了後，準備が整った段階
東通1号機	2021年度	

■安全性向上に向けた取り組み



原子炉格納容器圧力逃がし装置(フィルタベント系)の搬入作業(女川原子力発電所)



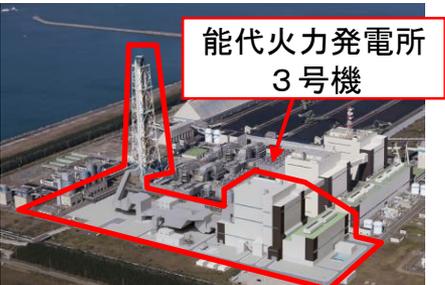
原子炉建屋に電気を送るための電源車の接続訓練(東通原子力発電所)

➤ 経済性に優れた火力発電所の開発等により、競争力があり需給変動等にも適切に対応できる電源構成の実現を目指す

■ 主な火力発電所と火力電源の開発計画

[能代3号] (秋田県能代市)

2016年1月着工
出力：60万kW
熱効率：44.8%
燃料：石炭(超々臨界圧)
運転開始：2020年6月予定



完成予想図

建設工事の進捗率：64.2% (2018年8月20日時点)

[新仙台3号系列] (宮城県仙台市)

出力：104.6万kW
熱効率：60%以上[低位発熱量基準]
燃料：LNG
運転開始：2016年7月(全量)

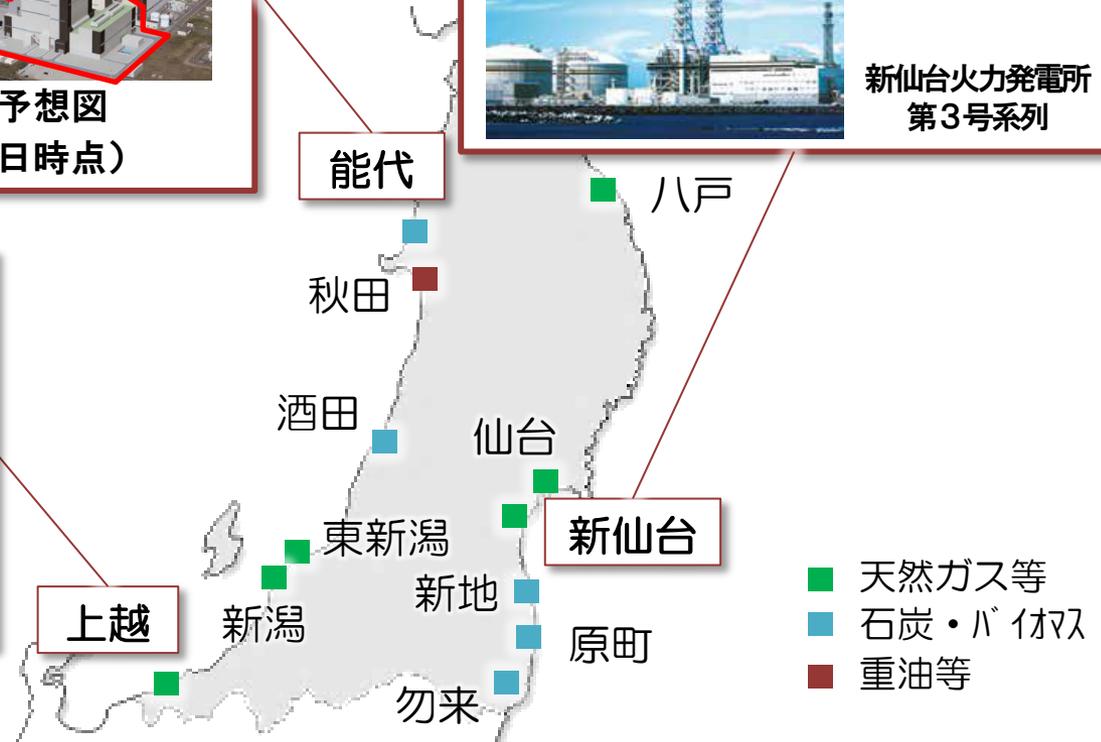


新仙台火力発電所 第3号系列

[上越1号] (新潟県上越市)

2019年5月着工予定
出力：57.2万kW
熱効率：63%以上
燃料：LNG(次世代ガスタービン)
運転開始：2023年6月予定

2018年7月に上越火力発電所建設所を開所

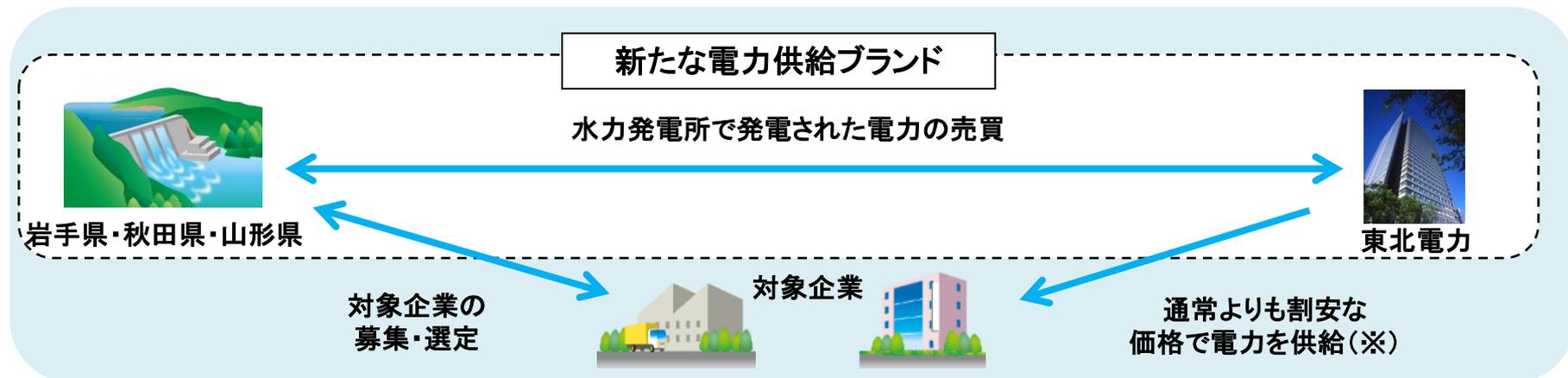


- 岩手県・秋田県・山形県と、各県が運営する公営水力発電所で発電された電力を活用した、新たな電力供給ブランドを設立し、今年4月より、通常の電気料金よりも割安な価格で電力を供給
- この取り組みを通じて、各県の地域経済・産業の活性化に貢献していく

■岩手県・秋田県・山形県と設立した電力供給ブランド

	岩手県	秋田県	山形県
ブランド名	いわて復興パワー	あきたEネ!	やまがた希望創造パワー

■新たな電力供給ブランドのスキームイメージ



※: 本ブランドの電力は、東北電力の電力系統を通じて送電されるため、岩手県・秋田県・山形県の水力発電所で発電された電力に限定されるものではありません。

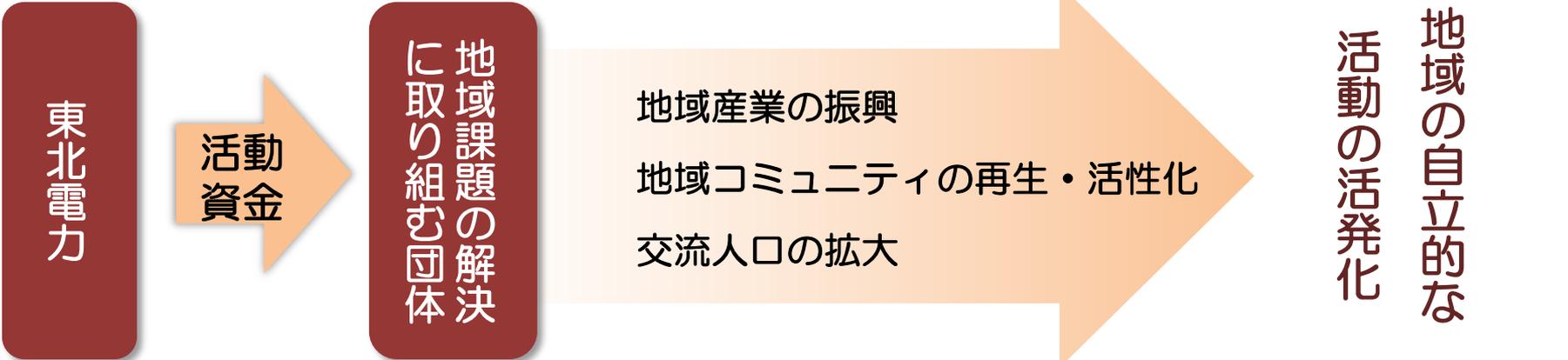
➤ 個性あふれるまちづくりをサポートする「まちづくり元気塾」や地域の課題解決に力を尽くす団体を応援する「東北・新潟の活性化応援プログラム」など、地域の成長・発展に“寄り添う”取り組みを展開

■まちづくり元気塾



地域が直面する課題解決に取り組む団体の活動について、人材育成やノウハウの面でサポートする「まちづくり元気塾」

■東北・新潟の活性化応援プログラム



力点1 お客様・地域社会の声にお応えする

力点2 成長に向けた新たな事業機会を追求する

力点3 変革実現により強固な経営基盤を確立する

➤ 卸売も含む様々な施策を通じ、関東圏（東北・新潟域外）においても、販売電力量の拡大を図っていく

■首都圏でのご家庭向け電気の販売

首都圏にお住まいのお客さま向け料金プラン

よりそう、でんき

◆首都圏のご家庭のお客さまにも当社の電気をこれまで以上にお使いいただけるよう、今年1月、従来よりもおトクな料金単価へ見直しするなどリニューアル

■株式会社東急パワーサプライへの出資



東急電鉄

↓ 出資比率
66.7%



より、そう、ちから。
東北電力

↓ 出資比率
33.3%



東急パワーサプライ

◆東急線沿線のお客さまを中心に電力の販売・サービスの提供を行っている同社との協業を通じて、域外における販売電力量拡大を推進

■株式会社シナジアパワーによる域外電力販売



◆関東圏の高圧・特別高圧のお客さまをターゲットに、契約電力で数10万kW、販売電力量で数10億kWh程度の需要獲得を目指す

販売電力量
(域外・卸売を含んだ増分)

2017年度進捗
域内外での
販売施策の強化により
+26億kWh



➤ 北・中米および東南アジアを重点エリアとし、海外発電事業の拡大に取り組み、収益力の強化を図る

■海外における事業機会の追求



ランタウ・デダップ
地熱発電事業開発地点
(インドネシア)

東南アジア

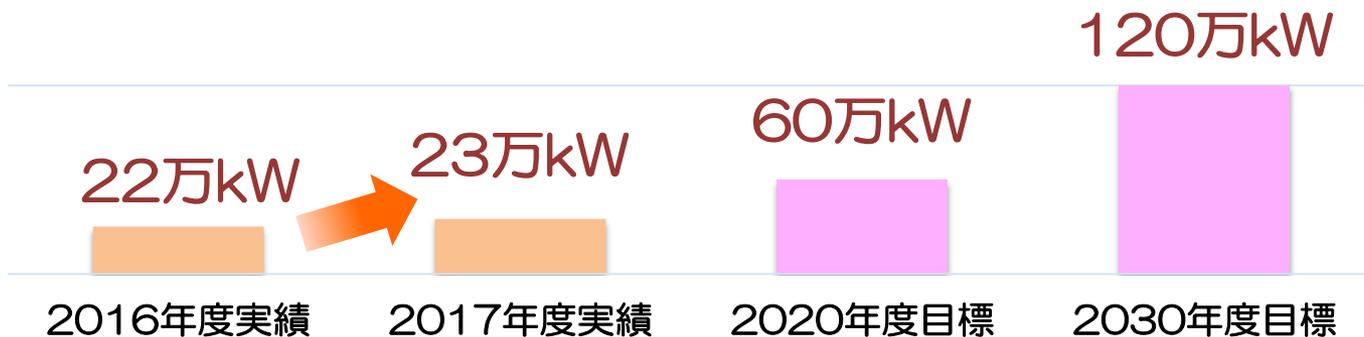


北・中米



リオ・ブラボール火力発電所
(メキシコ)

海外発電事業
持分出力



- ガスシステム改革による規制緩和も踏まえ、ガス販路の拡大や電気と併せたトータルエネルギーソリューションの提供を拡充
- 太平洋側にもLNG（液化天然ガス）出荷設備を建設し、機動性を高めていく

■ガス事業における主な取り組み



当社自身による天然ガスの直販

以下の2社に対し、天然ガスの供給を開始

- トヨタ自動車東日本株式会社（2017年4月～）
- 株式会社デンソー岩手（2017年12月～）



新仙台火力発電所LNG設備
（今年8月、LNG出荷設備の運用を開始）



- 電力と燃料のトレーディング等を行う新会社を設立し，今年4月より事業を開始
- 新たな事業領域に積極的かつ先見的に対応し，収益力の強化を図る

■ トレーディング新会社の概要

会社名	東北電力エナジートレーディング株式会社
事業概要	電力取引市場を活用した卸電力の売買等による収益力の強化 燃料先物の活用等による燃料費の変動抑制
事業開始	2018年4月

<事業イメージ>



➤ 東北地方に豊富に賦存する再生可能エネルギーのさらなる有効活用を図るため、水力、地熱、風力、太陽光、バイオマス発電などの導入を推進

■東北電力グループの主な再生可能エネルギーの開発

洋上風力発電開発



(イメージ)

能代港 (秋田県)
秋田港 (秋田県)

地熱発電開発

木地山・下の岱 (秋田県)

水力発電開発

玉川第二 (山形県)
鹿瀬 (新潟県)

鹿瀬発電所 (新潟県阿賀町) の出力増強工事



(工事前)

49,500kW
⇒54,200kW

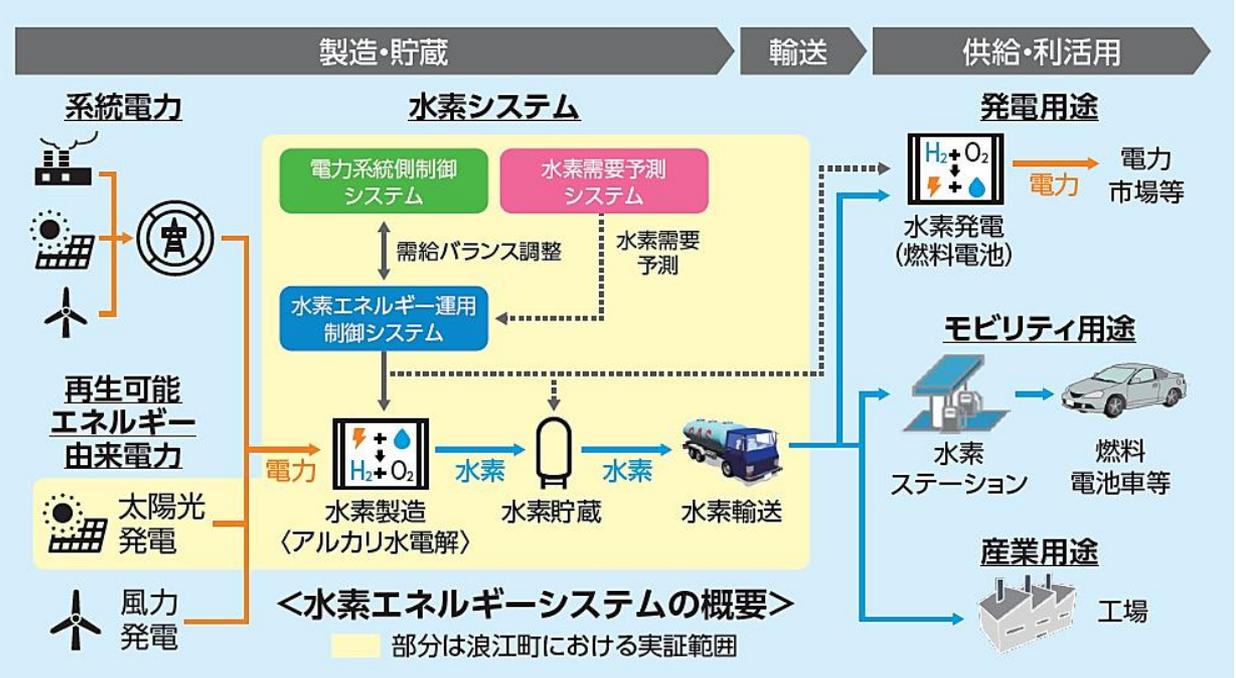


(工事後)

- 再生可能エネルギーを利用した世界最大級の水素エネルギーシステム「福島水素エネルギー研究フィールド」の建設工事を開始
- 再生可能エネルギーのさらなる導入拡大に向けた取り組みを進める

■福島水素エネルギー研究フィールドの概要

- ◆ 当社は、NEDO※、東芝エネルギーシステムズ(株)および岩谷産業(株)と共同で、再生可能エネルギーの導入拡大を見据え、水素事業モデルなどの確立を目指した技術開発に取り組んでおり、今年8月、福島県浪江町において本システムの建設工事を開始
- ◆ 世界最大級となる1万kWの水素製造装置により、隣接する太陽光発電と系統からの電力を用いて年間最大900トン規模の水素を製造し、貯蔵・供給
- ◆ 2019年10月までに建設を完了、2020年7月までに実証運用と水素の輸送を開始予定



※ 国立研究開発法人
新エネルギー・産業技術総合開発機構



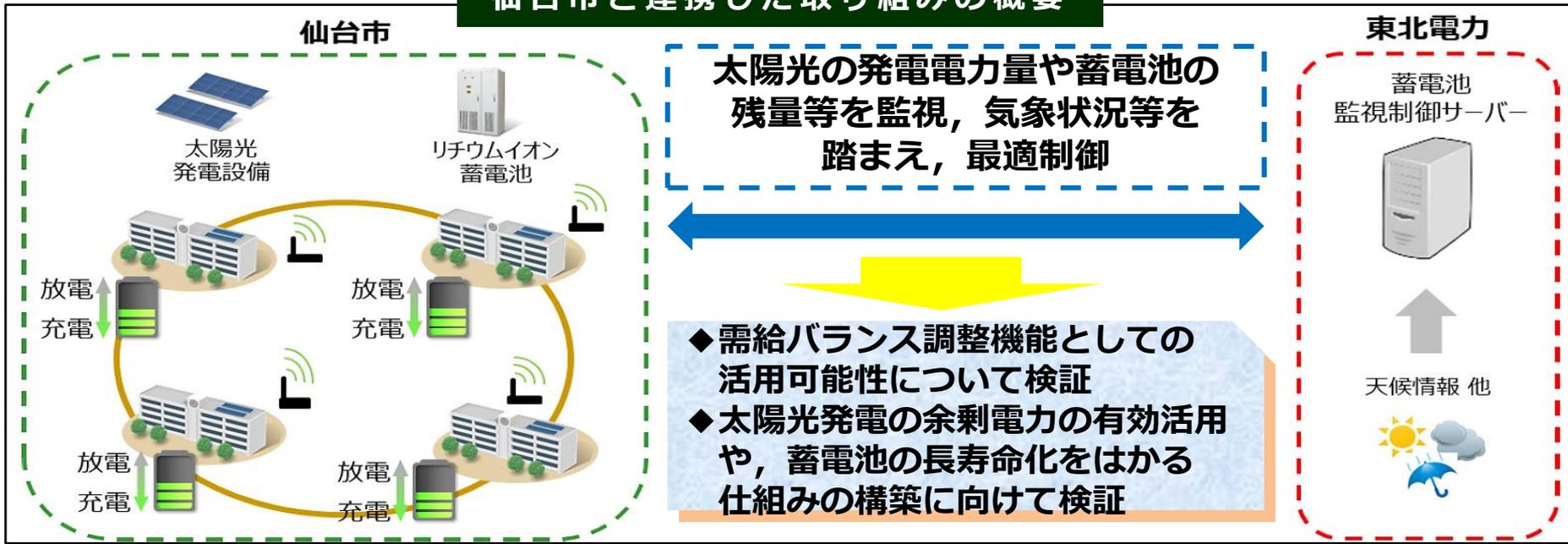
福島水素エネルギー研究フィールド
完成イメージ (福島県浪江町)

➤ 新たな情報技術の活用や産学官との連携強化を通じた設備運用の高度化・効率化および新規事業・新規サービスの創出・展開

- 「バーチャルパワープラント（VPP：仮想発電所）実証プロジェクト」を開始
 - ・2018年度から2020年度の3カ年を対象とし、IoTやAIなどの新たな情報技術を活用し、地域に分散して存在するエネルギーリソースを遠隔制御し集約することで、あたかも一つの発電所のように機能させる
 - ・企業・大学・自治体などの様々なビジネスパートナーと連携し、実証で得られた知見やノウハウを新たなサービスの提供につなげる

■ 地域防災力強化や環境負荷低減の実現に向けて、今年4月から仙台市と連携した取り組みを開始

仙台市と連携した取り組みの概要



※仙台市では、東日本大震災の経験を踏まえ、災害時における電源の確保や、二酸化炭素排出量の削減をはかるため、市内のすべての小中学校を含む指定避難所等に、太陽光発電設備と蓄電池を導入。

■ 「よりそうスマートプロジェクト」を開始

お客さまの快適かつ便利な暮らしを実現する新たなサービスの開発に向けて、IoTやAIなどの情報技術やコミュニケーションロボットなどを活用したサービスの検証に取り組む

よりそうスマートプロジェクトの概要

① コミュニケーションロボット「BOCCO※ (ボッコ)」を活用した生活アシストサービス



BOCCO

◆ BOCCOの持つ基本性能を活用し、暮らしの様々な場面で、ご家族間のコミュニケーションをサポートするサービスや、新たに開発した当社独自の「エアコン操作アシストサービス」などを加えた複合サービス

② 家電別の省エネアシストサービス



◆ 新たに開発した当社独自のシステムを活用した省エネアドバイス配信サービス

◆ お客さまの生活スタイルやニーズに合った省エネ・省コストにつながるサービスや、快適で便利な暮らしを実現するサービスの開発・検証に取り組むとともに、得られたデータを活用することで、お客さまや地域に“よりそう”取り組みを一層充実させていく

※「ユカイ工学株式会社」が開発したコミュニケーションロボット。スマートフォンと連動し、離れて暮らす家族とメッセージのやり取りや、宅内の様子(温度・湿度や家族の帰宅・外出状況)を把握したりすることが可能。

力点1 お客様・地域社会の声にお応えする

力点2 成長に向けた新たな事業機会を追求する

力点3 変革実現により強固な経営基盤を確立する

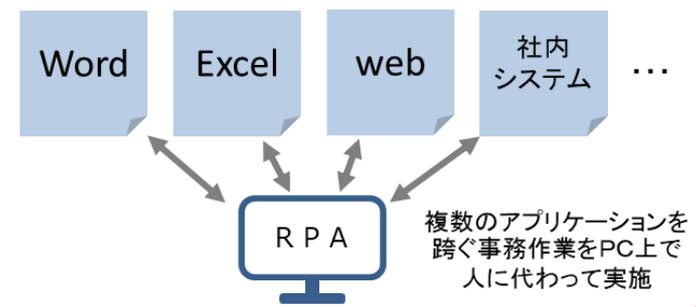
- 財務目標の確実な達成に向け、様々な経営効率化施策を展開
 - ・ 業務運営の効率化・集中化（組織見直し）
 - ・ 資材・役務調達における調達改革の推進
 - ・ カンパニー制導入によるきめ細やかなコスト・収益管理

《具体的な取り組み》

■ 業務運営の効率化

RPA(Robotic Process Automation)の活用拡大

- ◆ 間接部門の定型的・反復的業務を中心に、RPAを活用した業務自動化を推進
- ◆ 今後、適用業務の拡大を図り、生産性の向上や働き方改革の実現、人材の最適配置などに向けて、継続的に取り組む



■ 資材・役務調達における調達改革の推進

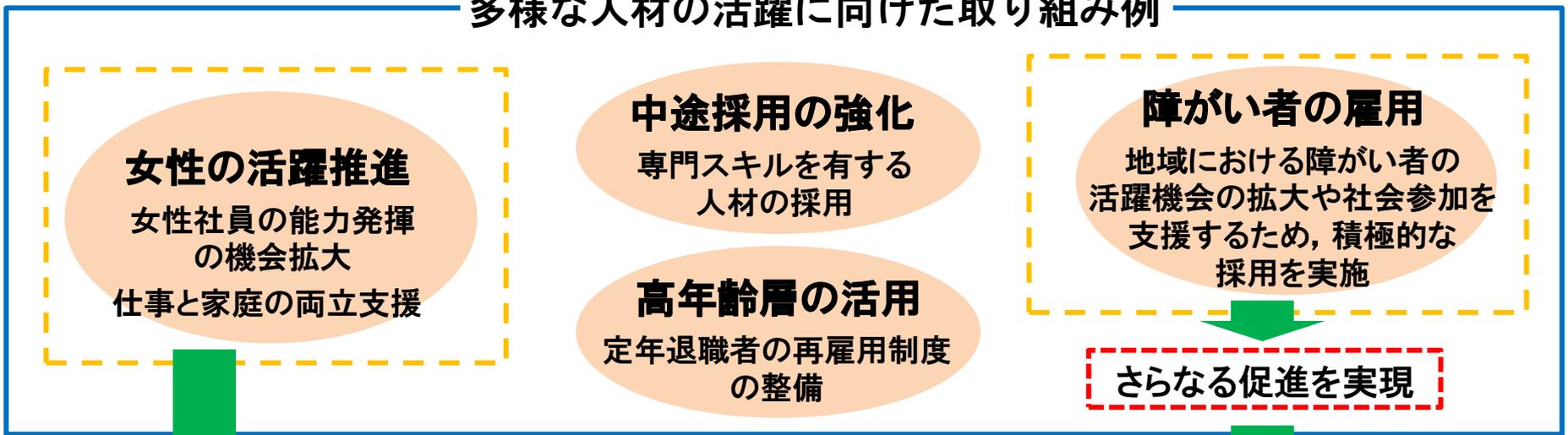
「調達改革委員会」の取り組み

- ◆ 収支・財務体質を改善し、競争力の強化を図るため、社長を議長とする「経営効率化推進会議」の下に、企画担当役員を委員長とする「調達改革委員会」を2013年7月に設置し、3つの切り口から、調達価格低減・競争発注拡大に向けた各種施策を推進



- 新たな事業分野への進出やビジネスモデルの変化等に対応した人材、および専門スキルを持った人材の獲得・育成
- 女性活躍推進や障がい者雇用促進など多様性を尊重し、さらなる能力発揮を促す諸施策を展開

多様な人材の活躍に向けた取り組み例



2019年度末までに
女性管理職数を
2倍以上



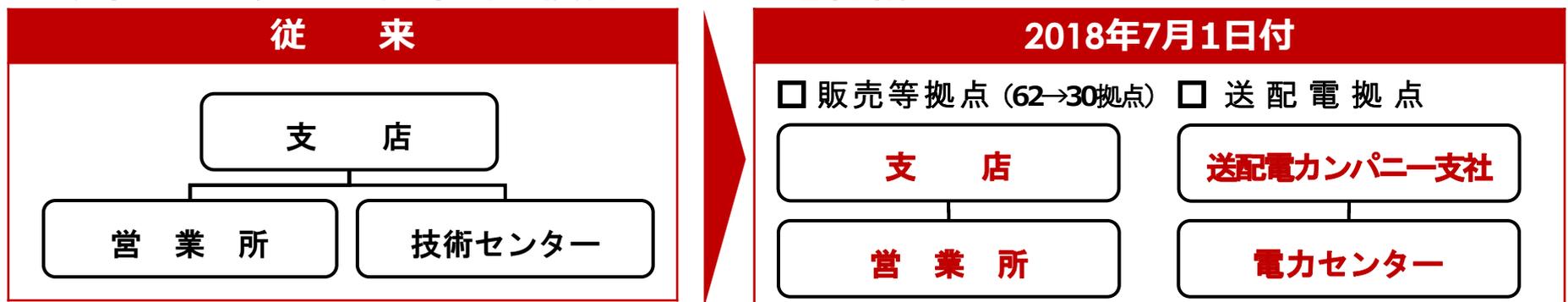
障がい者雇用の促進に向けた新会社
東北電力フレンドリー・パートナーズ(株)
を設立(2018年10月事業開始予定)

➤ 送配電部門の中立性・公平性をより一層確保しつつ、当社の競争力を高めるため、販売部門と発電部門が連携し、総合力を発揮できる組織、成長に向けた新たな事業機会を追求していく組織への変革を進める

■今年4月にカンパニー制を導入



■今年7月に支店・営業所・技術センターを再編

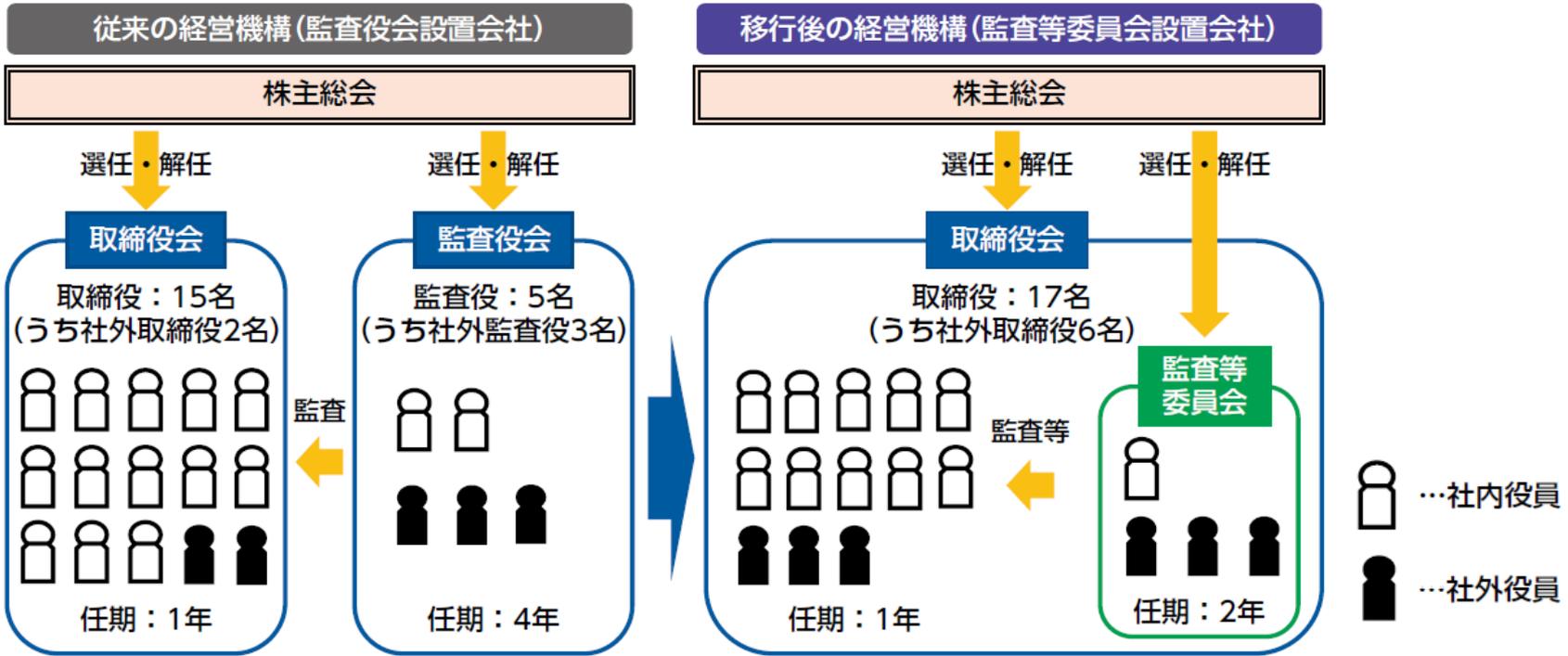


➤ ガバナンス体制の一層の強化を図るため、「監査等委員会設置会社への移行」を柱とする、経営機構の見直しを実施

■今年6月に監査等委員会設置会社へ移行

概要

- ◆迅速かつ機動的な意思決定や業務執行を実現し、事業運営のスピードアップをはかるとともに、業務執行状況等に対する経営としての監督機能についても一層の強化をはかるため、今年6月に監査等委員会設置会社へ移行
- ◆取締役会における重要な意思決定を重視しながら、業務執行の一部を取締役会から取締役委任することで、「監督」と「執行」の役割分担をより明確に区分
- ◆取締役会における社外取締役の構成比を高める(1/3超)ことで、業務執行状況等の監督機能を強化



4. 株主還元の方

- 「企業価値の向上」と「安定的な配当」により、株主の皆さまのご期待にお応えしていく

企業価値の向上

◆ 中期経営方針で掲げた施策の
確実な実行

⇒ 成長に向けた事業展開・投資
による利益創出

◆ 事業環境の変化や自然災害など
の事業リスクへの対応力強化

⇒ 財務体質改善による
経営基盤強化



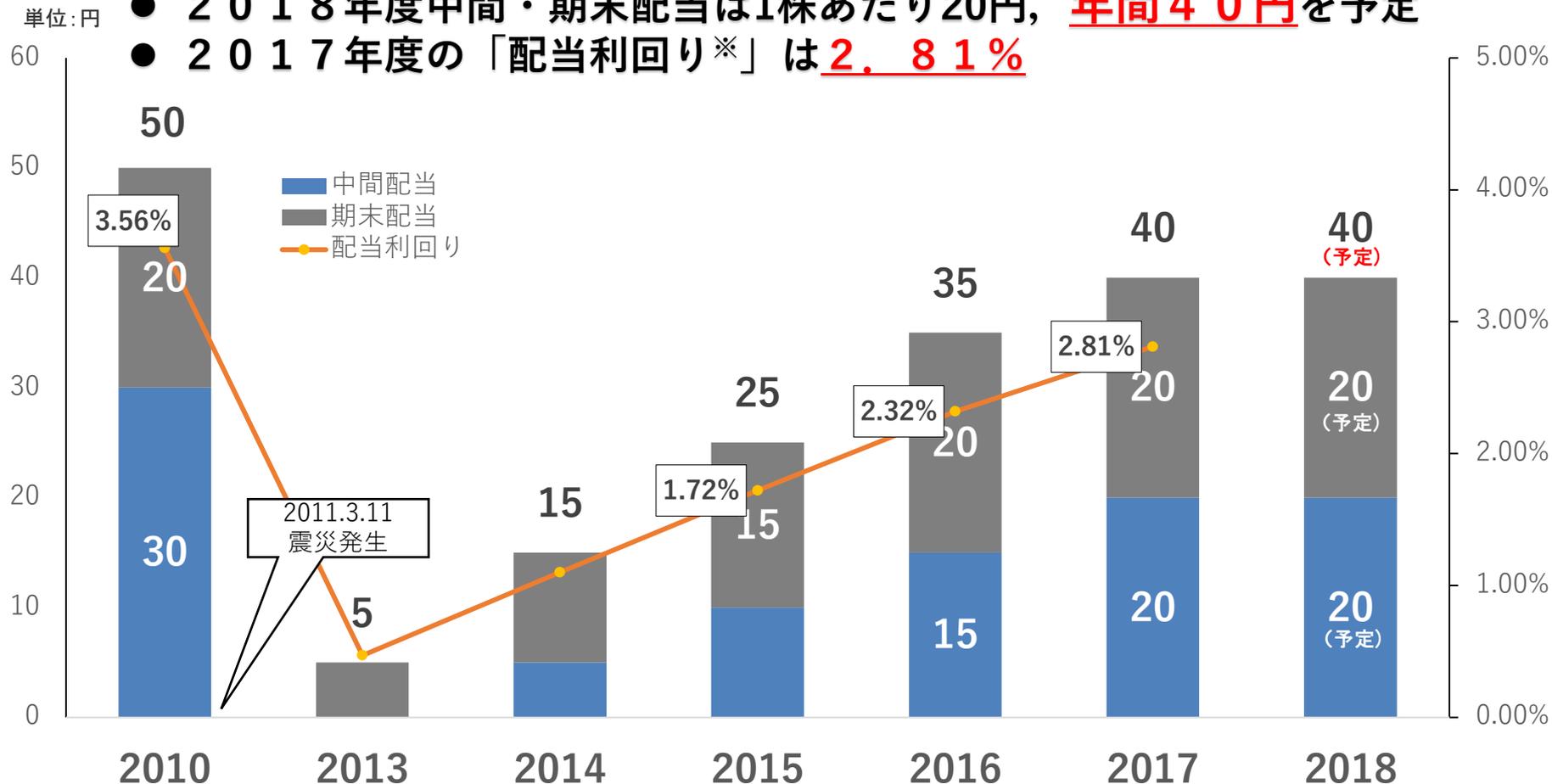
安定的な配当

✓ 安定的な配当を行うことを前提に、
当年度の業績や中期的な収支見
通しなどを総合的に勘案

✓ 経営の成果について、一定程度
を株主の皆さまに還元

➤ 2013年度に配当を年間5円で再開後、段階的に増配

- 2018年度中間・期末配当は1株あたり20円、**年間40円**を予定
- 2017年度の「配当利回り※」は**2.81%**



※ 配当利回りは各年度3月末日の株価（終値）で算出。

※ 2011年度および2012年度は無配。

当資料は、東北電力の評価を行うための参考となる情報提供のみを目的としたものです。当資料に掲載されております予測数字等は、東北電力の将来に関する見通し及び計画に基づく将来予測であります。

従って、これらの業績見通しのみにより全面的に依拠する事はお控えくださいますようお願いいたします。

これらの将来予測には、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因が含まれており、その要因によって東北電力の実際の成果や業績、実績などは、記載の見通しとは大きく異なることが有り得ます。

東北電力では、投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

お問い合わせ：東北電力株式会社 総務部法務室(株式) (022)225-2111(代)